

津波等自然災害防備のための森林施業・管理推進事業（継続）

【平成21年度予算額 61,588（76,085）千円】

事業のポイント

インド洋津波の被災地や洪水が多発している国際河川の流域の森林を対象に、森林の災害防備機能に着目した森林施業・管理の指針を作成します。関係国・機関等が連携して行う森林管理体制のモデル構築を支援します。

（事業の背景等）

- ・ 2004年のインド洋津波は各地で大きな被害をもたらし、また国際河川であるメコン川などの流域では洪水等の被害が多発。
- ・ 森林がこれらの被害を軽減、緩和する機能があることについては、特にインド洋津波被災地では強く認識されたところ。
- ・ これらのことから、途上国において、森林の災害防備機能を効果的に発揮するための施業技術・管理体制及び、関係国・機関等が連携した森林管理体制の確立が重要。

政策目標

事業対象国の持続可能な森林経営に同事業がどれだけ寄与したかについて最高度の評価を獲得。

（5段階評価のアンケート調査を実施し、事業対象国から最高点の評価値を得る。）

< 内容 >

- 1．リモート・センシング等技術の活用によるリスク評価手法の開発
森林現況の把握、機能を評価する技術を開発します。また、森林の劣化・減少が災害防備等機能の発揮に及ぼす影響予測手法を開発します。
- 2．海岸林等施業・管理技術の確立
災害防備機能に着目した森林の配置等についてのモデルマップを作成します。また、それぞれの森林の状況に応じた施業技術の指針を作成します。
- 3．連携型森林管理体制のモデル構築支援
モデル流域において、森林動態の観測ネットワークの構築、関係国・機関が連携して行う森林管理体制のモデル構築を支援します。

< 補助率 >

定額

< 事業実施主体 >

民間団体

< 事業実施期間 >

平成18年度～22年度（5年間）

[担当課：林野庁計画課]